

〔特別寄稿〕

家族看護学に対する教員の意識と期待

千葉大学看護学部家族看護学講座

鈴木和子

はじめに

本学会は、平成6年10月1日に第1回の学術集会をもって誕生し、今回、第3回目を迎えることができた。そこで前2回の本学会のテーマを振り返ってみると、第1回は、「家族看護学に期待されるもの」という会長講演と「家族看護学の現状と展望」というテーマでシンポジウムが行われ、学会設立の趣旨や学会が誕生した社会的背景などについて提案や討議がされた。つづく第2回の学会では、「家族看護の展望」という会長講演で、今後の家族看護学の発展の方向が示され、また「家族を継続的に支える看護の役割」というテーマでシンポジウムが行われ、看護の各領域から家族看護の実践報告やその意義について活発な提言がなされた。このように、これまでは、学会の参加者たちによって、主として家族看護学および家族看護実践について確立していくことの必要性を互いに確認し合うという作業がなされてきたと考える。

そこで、今回は、家族看護学の発展のためには、どうしても避けて通れない家族に関する教育について、後進を育てる立場の看護教員が、家族看護学に対してどのような意識や期待をもっているのかという教育の現状をさぐり、また家族看護学をどのような方向で、教育したり、学問として発展させて行けばよいかを考えてみたい。

千葉大学看護学部家族看護学講座では、平成7年に学部内のジョイント研究として、看護教育学教育研究分野と共同で、「家族看護学の教育の現状」についてアンケート調査を行った¹⁾。対象は、全国の

看護系大学、短大および専攻科、3年制看護学校、2年制看護学校、保健婦学校、助産婦学校の教員1714人であった。内容は、家族看護に関する意識、教育の必要性の認識、教育の実施状況に関する調査票にお答えいただいたものである。

その結果の簡単な概要と自由記載欄における教員の貴重な意見から、家族看護学について多くの示唆を得たので報告する。

1. 教員の家族看護に対する意識 (表1)

教員の家族看護に関する意識を知るために家族看護を行うために必要な家族に関する情報を構造的な情報8項目、機能的な情報8項目、家族への影響や対処状況に関する情報8項目、合計24項目を提示して、それについて、どの程度重要と見なしているかを5段階で回答を得て、全体および7つの担当教科すなわち基礎、母性、小児、精神、成人、老人、地域看護学と、7種類の所属機関別すなわち大学、短大、短大専攻科、3年制看護学校、2年制看護学校、保健婦学校、助産婦学校について、それぞれの項目の平均値の有意差を出し、検定を行った。

その結果、全体で見ると、表1に示すように家族の構造的な情報では、家族員の健康状態、家族の理解力、家族構成などは、平均値が高く、情報として重要視されており、家族の住んでいる地域の環境や住環境、家族の職業は低い傾向がみられた。また、家族の機能的な情報では、家族内のコミュニケーションの状況やキーパーソンが存在などは高く、家族の健康問題についての経験や家族の情報収集や資源活用能力は低い結果であった。さらに家族への影響と対

表1. 担当科目別教員の家族情報意識

家族情報項目 (平均値±標準偏差)	全 体
家族の構造的情報	34.39 ± 3.54
1. 家族構成	4.52 ± 0.58
2. 家族員の健康状態	4.61 ± 0.53
3. 家族の職業・家業	4.14 ± 0.67
4. 家族の理解力	4.54 ± 0.55
5. 家族の生活習慣	4.34 ± 0.63
6. 家族の経済状態	4.21 ± 0.62
7. 家族の住環境	4.14 ± 0.65
8. 家族の住んでいる地域の環境	3.98 ± 0.68
家族の機能的情報	34.35 ± 3.97
9. 情緒的な家族関係	4.43 ± 0.63
10. 家族内のコミュニケーションの状況	4.52 ± 0.59
11. 家族員同士の相手に対する理解の程度	4.35 ± 0.63
12. 家族にとって大切なこと (価値観)	4.30 ± 0.68
13. 家族内の役割分担の状況	4.27 ± 0.64
14. 家族内のキーパーソンの状況など	4.52 ± 0.61
15. 家族の情報収集や資源活用能力	4.10 ± 0.66
16. 家族の過去の健康問題に対する経験の有無	4.04 ± 0.71
家族への影響と対処状況	35.65 ± 3.81
17. 患者の問題による家族への身体的影響	4.41 ± 0.60
18. 患者の問題による家族への心理的影響	4.50 ± 0.56
19. 患者の問題による家族の日常生活への影響	4.49 ± 0.56
20. 患者の問題による家族への経済的影響	4.39 ± 0.60
21. 現在の患者の健康問題についての家族の捉え方	4.50 ± 0.56
22. 患者の健康問題の解決に対する家族の意欲	4.52 ± 0.56
23. 家族の受けている現在のストレスの大きさ	4.53 ± 0.57
24. 家族の生活の変化への適応状況	4.39 ± 0.60

* P < 0.01

処状況では、家族の問題解決に対する意欲、家族への心理的影響、患者の問題の捉え方などが高く、経済的影響や生活の変化への適応状況は、やや低い結果であった。

この家族の情報に関して教員の担当科目別に有意差をみると、家族構成と家族の受けているストレスの大きさ以外の22項目で地域看護学を担当する教員の平均値が有意に高いという結果を得た。また、所属機関別には、保健婦学校が24項目中15項目で、また大学で家族内のコミュニケーションという1項目で他の教育機関より有意に高い結果であった。

2. 家族看護の教育の必要性の認識と教育の実施状況 (表2)

これには、家族看護に関する理論・目的6項目と家族援助方法に関する6項目とを提示して、同様に5段階で回答を得た。この結果、家族看護に関する

表2. 教育内容別教員の認識と実施状況

家族看護学教育内容 (平均±SD)	認 識	実 施
家族看護に関する理論・目的	26.40 ± 2.86	22.33 ± 5.65
1. 家族とは何か	4.47 ± 0.62	3.70 ± 1.29
2. 家族の健康とは何か	4.36 ± 0.61	3.54 ± 1.26
3. 家族の健康に関する機能	4.33 ± 0.61	3.73 ± 1.23
4. 家族周期と家族の発達課題	4.33 ± 0.63	3.48 ± 1.31
5. 家族も含めた援助の目的	4.53 ± 0.56	4.23 ± 0.94
6. 家族も含めたアセスメントの目的	4.48 ± 0.58	3.95 ± 1.13
家族援助方法	25.45 ± 3.15	20.06 ± 5.83
7. 家族も含めた看護計画の立て方	4.45 ± 0.60	3.92 ± 1.14
8. 家族に対する教育の方法	4.45 ± 0.60	3.93 ± 1.11
9. 家族への相談援助方法	4.20 ± 0.68	3.16 ± 1.23
10. 組織的な家族援助方法	4.00 ± 0.71	2.83 ± 1.26
11. 家族援助の他職種との連携方法	4.21 ± 0.65	3.36 ± 1.23
12. 家族援助の評価	4.20 ± 0.69	3.02 ± 1.28

理論・目的の6項目の内で、認識と実施状況ともに、家族も含めた援助の目的、家族アセスメントの目的が高く、次の家族援助方法の6項目の内の組織的な家族援助方法と家族援助の評価が低いということが明らかにされた。

これらのうち、まず教員の必要性の認識を担当教科別にみると、「家族とは何か」と家族の教育方法の2項目以外の10項目で地域看護学の担当教員の平均値が有意に高く、所属機関では、保健婦学校がやはり同じ10項目で、また短大専攻科が「家族の機能」と「家族援助の評価」で他の機関より有意に高い結果であった。

次に、同じ12項目についての教育実施状況を担当教科別にみると、すべての項目で地域看護学が有意に高く、小児看護学は10項目、老人看護学6項目、母性看護学4項目、成人看護学3項目、精神看護学2項目が、他の科目より高く、基礎看護学は全項目で他の科目より、低い結果であった。

これを全体の認識と実施の差でみると、どの項目も認識より実施の平均値が低く、とくに援助方法の6項目が理論・目的の6項目より、その差が大きいということが明らかになった。

これまでの結果を簡単にまとめると、まず教員の家族情報に対する意識、家族看護の教育の必要性の認識のいずれも地域看護学や保健婦養成機関が他より有意に高いことが明らかになり、これは現行の力

リキュラムにおいて家族相談援助論が保健婦の教育に位置づけられていることから当然、予測された結果であると言える。しかし、平成9年度からは、カリキュラムの改正で、家族相談援助論は地域看護活動論の中に一括されるということになっているので、それがどのような影響を与えるのかは今後を見守りたいと思う。

次に、教育の実施状況に関しては、ややその様相は異なり、科目別にみると、地域看護学が12項目の全項目で有意に高かったことは同じあるが、次に小児看護学で10項目、老人看護学6項目、母性看護学4項目、成人看護学3項目、精神看護学2項目であり、基礎看護学では、全項目で平均を下回っていた。また、それぞれ実施状況が高い項目の内容には、ばらつきがみられた。このことは、家族看護に関する教育が、それぞれの看護の領域において、互いに整合性なく、また同時に実施されたり、重なりがでている可能性があるという現状が示唆されたと言える。また、基礎看護学では、他の領域に較べて実施状況が低く、家族に関する教育が対象に付随されて教えられていて、どの看護領域の対象にも共通の基礎的な家族看護学が十分に教育されていない現状が浮かび上がっている。

また、その一方で家族看護の教育に対する認識と実施の差があり、また、実施されている内容が、総論部分に偏っていることは、家族看護学に対する教員の認識の高まりが、教育の実施につながるまでに至っていないことや家族看護学が緒についたばかりで十分な方法論の確立までに学問的な成熟ができていない現状を示していると考えられる。

3. 担当科目とカリキュラム上に家族に関する教育を取り入れることに対する意見と実際 (表3. 4. 5)

全体では、89.3%つまり、ほぼ90%の教員が担当科目に取り入れることが必要と答えており、これについては、担当科目別に有意差がみられ、とくに

表3. 教員の家族看護学導入に関する意見

担当科目への導入 (必要である)	
精神看護学	100%
小児看護学	99.5%
地域看護学	99.1%
老人看護学	98.6%
母性看護学	97.0%
成人看護学	92.5%
基礎看護学	79.6%
全 体	89.3%

表4. 担当科目への教育実施状況

	教えている	少し教えている	計
地域看護学	58.5%	36.8%	95.3%
小児看護学	33.9	61.3	95.2
老人看護学	22.2	70.8	93.0
母性看護学	21.8	70.9	92.7
精神看護学	15.4	71.8	87.2
成人看護学	10.0	69.7	79.7
基礎看護学	7.9	63.5	71.4
全 体	17.4	64.4	81.8

表5. 教員の家族看護学導入に関する意見

カリキュラムへの導入 (必要である)	
短大専攻科	92.3%
大学	75.7%
保健婦学校	75.0%
助産婦学校	70.2%
短大	61.9%
2年制看護学校	53.9%
3年制看護学校	49.7%
全 体	53.0%

基礎看護学で必要とする教員の割合が最も低いことは、予想に反した結果であった。

また、実際に担当科目で家族について教えているかどうかを4段階で聞いた結果、「教えている」と「少しは教えている」の回答を科目別に高い順に並べると、地域看護学、小児看護学、老人看護学、母性看護学は、全体の平均より高く、精神看護学、成人看護学、基礎看護学は平均を下回っていた。

さらに、家族看護学をカリキュラムに位置づけることが必要と考えるかどうかを質問した結果、全体で53.0%、約半数が必要と答え、所属機関別に有

意差がみられた。やはり、位置づけが必要と答えた教員は、保健婦養成に関わる機関の教員が高いことは、前述した理由と同様であると考えられる。

4. 家族看護の教育に関する教員の意見

本調査の自由記載欄に、「家族を対象とした看護に関する教育について何かご意見がありましたら自由にお書き下さい」という項目をもうけたところ、これに対して、多くの方から貴重なご意見をいただいた。これらを内容によって分類して、いくつか代表的な意見を紹介する。最も、数としても多かったのは、家族看護あるいは家族看護学の重要性について述べたもので「在宅ケア、訪問看護などの普及で家族看護が重要になってきた」「家族は援助の単位である」「患者と家族は切り離せない」「健康問題に家族は重要な役割を果たす」などである。

次に、家族看護学の教育の重要性についての意見で、「在宅看護においては家族看護に関する教育が不可欠」「家族をサポートする必要性を教えることが必要」「系統的に家族を対象とした看護を教育すべき」「母性・小児看護では教育の核となる」などであった。

これと関連したもので、家族看護学は独立した科目として必要であるという意見で「各領域に共通する点をまとめて独立した科目にする」「Introductionとして家族看護学を立て、各領域で各論を教える」「各領域で分散して教えているのでは統一性に欠ける」などであった。また、反対に「対象に付随させて考えた方が教えやすい」「各領域で家族を含めた教育をすることが先決」「対象を中心として家族への援助を教育することで充分」という、各看護領域でそれぞれ教えているので、それでよいという意見もあった。さらに、ある既存の科目で集約して教えるというもので、地域、基礎、老人、小児、母性、成人看護学、社会学、心理学、女性学など様々な科目があげられていた。

また、少数であるが、家族看護を教育の目的に従

って内容を段階別にするという意見で「基礎教育では家族を視野に入れることを教えることで充分」さらに専門的に学習するときに家族看護学が必要となる「基礎教育と Advanced course とで教育内容を分ける」などの意見があり、このような家族に関する教育を前向きに考える意見と同時に「家族看護学をどう位置づけるか難しい」「教師側の知識が不足」「カリキュラムが過密でこれ以上増加は無理」「家族観の多様性など学生に理解させることが難しい」「家族看護には経済的な裏付けがない」など現状の難しさや問題点をあげている意見も多く、現状認識の必要性が浮かび上がっていた。

最後に「教育内容の検討が必要」「教授方法の確立が望まれる」「理論的発展が望まれる」など、家族看護学の教育を普及させるためには、まず教育内容、教授方法を検討すべきという切実な要望があったことは、本学会にとっても重要な示唆であり、今後そのような役割を担って行く必要があることを強調したい。

5. 結語

最後に、これらのアンケート調査の意見から得られたことをまとめると、図1に示すように、わが国の看護教員は、家族看護とその教育に対して時代のニーズを十分に感じ取って家族看護学に大きな期待をもって熱いエールを送っている。しかし、一方では、実際に教育を実施するに当たって、既存の科目

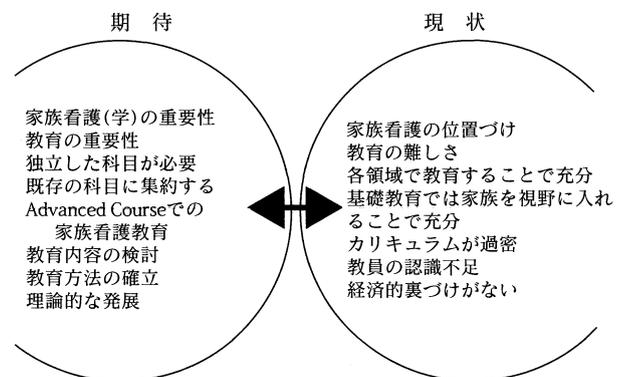


図1. 教育の家族看護(学)に対する期待と現状

の中で教えるべきか、独立した科目として位置づけるべきか、また教育機関の目的に従って、どのような内容をどのような方法で教えるべきかなど多くの点で確信がもてない現状であることも明らかになったと言える。

つまり、家族看護の教育の充実のためには、まず家族看護学自体の学問的な基盤をつくり、その上で教育の課題を明らかにし、さらにそれぞれの教育機関の目的に沿った教育のあり方について議論を深めていくことが、求められていると言えるのではないだろうか。

この調査から、いろいろな意味で本学会のこれからの使命は大変に大きいことを改めて感じさせられたが、同時に会員の皆様と共に家族看護の実践的研究を積み重ね、また微力ながら、家族看護の教育に真剣に取り組んで行かなければならないと考えている。

文 献

- 1) 鈴木和子, 渡辺裕子, 舟島なをみ, 杉森みど里: 家族看護学に関する教員の意識と教育の現状, 千葉大学看護学部紀要, Vol. 18, P. 21 - 30, 1996